



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月7日

上場会社名 三愛オブリ株式会社
コード番号 8097 URL <https://www.san-ai-obbli.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隼田 洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 佐藤 孝志
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6880-3100

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	154,034	2.1	1,021	58.2	1,344	51.8	1,073	58.9
2025年3月期第1四半期	150,894	0.1	2,440	35.8	2,789	31.8	2,611	1.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 570百万円 (71.3%) 2025年3月期第1四半期 1,987百万円 (49.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	17.22	
2025年3月期第1四半期	40.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	191,675	117,260	58.0
2025年3月期	207,110	120,023	54.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 111,169百万円 2025年3月期 113,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		50.00		50.00	100.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	0.9	13,000	10.1	14,000	8.9	9,100	5.1	146.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	66,000,000 株	2025年3月期	66,000,000 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	3,678,403 株	2025年3月期	3,678,353 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	62,321,630 株	2025年3月期1Q	64,257,882 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料の掲載先 URL:<https://www.san-ai-obbli.com/ir/result/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、訪日外国人数が4月に過去最高を記録するなど航空燃料の需要は堅調に推移した。一方、中東情勢の緊迫や政府の燃料油価格定額引下げ措置による補助金支給などによって国内石油製品の市場価格は不安定に推移した。

こうしたなか、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.1%増の1,540億34百万円となった。営業利益は、国内石油製品の市況の影響によって連結子会社であるキグナス石油株式会社の一部取引において、仕入と販売の価格形成にゆがみが生じ、収益性が急激に悪化したことから前年同期比58.2%減の10億21百万円、経常利益は前年同期比51.8%減の13億44百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比58.9%減の10億73百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業における売上高は前年同期比1.3%増の1,305億28百万円となったものの、キグナス石油株式会社の業績が悪化したことにより5億18百万円のセグメント損失（前年同期は16億52百万円のセグメント利益）となった。なお、直営SSでの販売をはじめとした他部門の業績は堅調に推移している。

化学品関連事業における売上高は前年同期比0.4%増の31億17百万円となった。セグメント利益は、主に石油系溶剤の利益率の改善などにより前年同期比23.3%増の2億87百万円となった。

ガス関連事業における売上高は前年同期比2.4%増の147億61百万円となった。セグメント利益は、LPガス小売顧客軒数の増加と料金改定による収益改善により前年同期比40.8%増の6億62百万円となった。

航空関連事業における売上高は、羽田空港の国際線が好調に推移したことに加えて、大阪・関西万博の会場近隣にあたる関西国際空港や神戸空港をはじめ当社グループが事業に携わる各空港でも燃料取扱収入が増加したことにより前年同期比18.4%増の41億36百万円となり、セグメント利益は前年同期比57.7%増の12億96百万円となった。

その他事業における売上高は、建設工事業において受注が増加したことから前年同期比43.7%増の14億89百万円となった。セグメント利益は、金属製品等の洗浄・表面処理業の受注が増加したことから前年同期比35.4%増の1億39百万円となった。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ154億34百万円減少し、1,916億75百万円となった。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ126億71百万円減少し、744億15百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億63百万円減少し、1,172億60百万円となった。これは主に、配当金の支払により、利益剰余金が減少したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.8%から58.0%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63億74百万円減少し339億13百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は50億21百万円となった。これは主に、営業保証金の回収によるものである。なお、前年同期は34億33百万円の資金の使用であった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は77億85百万円となった。これは主に、定期預金の預入によるものである。なお、使用した資金は前年同期比75億90百万円増加している。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は36億10百万円となった。これは主に、配当金の支払によるものである。なお、使用した資金は前年同期比3億93百万円減少している。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月13日に公表した数値を修正していない。

当第1四半期連結会計期間の業績は、石油関連事業の不調によって前年同期比で大幅な減益となっており、問題解決に向けた対応を早急におこなう。なお、業績予想の修正が必要となる場合には、すみやかに開示する。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,599	40,219
受取手形、売掛金及び契約資産	44,624	37,043
有価証券	50	—
商品及び製品	10,007	8,913
仕掛品	32	113
原材料及び貯蔵品	143	148
その他	1,042	1,282
貸倒引当金	△109	△108
流動資産合計	96,390	87,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,460	74,563
減価償却累計額	△53,668	△54,096
建物及び構築物(純額)	20,792	20,466
機械装置及び運搬具	38,824	39,089
減価償却累計額	△30,233	△30,598
機械装置及び運搬具(純額)	8,591	8,491
土地	18,972	18,769
その他	10,364	10,644
減価償却累計額	△5,914	△5,763
その他(純額)	4,450	4,881
有形固定資産合計	52,806	52,609
無形固定資産		
のれん	1,745	1,830
顧客関連資産	186	181
その他	5,035	4,848
無形固定資産合計	6,967	6,860
投資その他の資産		
投資有価証券	15,516	15,163
退職給付に係る資産	3,564	3,667
差入保証金	30,780	24,795
その他	1,739	1,616
貸倒引当金	△654	△649
投資その他の資産合計	50,945	44,592
固定資産合計	110,719	104,061
資産合計	207,110	191,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,392	41,460
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	432	354
1年内償還予定の社債	30	30
未払法人税等	2,487	653
賞与引当金	1,758	860
役員賞与引当金	81	25
完成工事補償引当金	0	0
その他	15,210	15,739
流動負債合計	71,692	59,424
固定負債		
長期借入金	1,411	1,366
役員退職慰労引当金	188	158
特別修繕引当金	262	275
退職給付に係る負債	167	174
資産除去債務	873	874
その他	12,490	12,140
固定負債合計	15,394	14,990
負債合計	87,086	74,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	2,534	2,533
利益剰余金	103,985	102,058
自己株式	△6,555	△6,555
株主資本合計	110,092	108,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,514	4,165
土地再評価差額金	△642	△757
退職給付に係る調整累計額	△426	△402
その他の包括利益累計額合計	3,445	3,006
非支配株主持分	6,485	6,090
純資産合計	120,023	117,260
負債純資産合計	207,110	191,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
商品売上高	150,508	153,310
完成工事高	386	724
売上高合計	150,894	154,034
売上原価		
商品売上原価	136,435	140,743
完成工事原価	334	640
売上原価合計	136,770	141,383
売上総利益	14,123	12,651
販売費及び一般管理費	11,683	11,630
営業利益	2,440	1,021
営業外収益		
受取利息	18	42
受取配当金	271	235
仕入割引	56	77
軽油引取税交付金	23	21
貸倒引当金戻入額	—	5
その他	71	78
営業外収益合計	441	462
営業外費用		
支払利息	19	27
売上割引	41	54
支払手数料	—	48
その他	31	9
営業外費用合計	92	138
経常利益	2,789	1,344
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	1,354	—
特別利益合計	1,358	3
特別損失		
固定資産除売却損	11	21
特別損失合計	11	21
税金等調整前四半期純利益	4,136	1,326
法人税、住民税及び事業税	918	594
法人税等調整額	403	△183
法人税等合計	1,322	411
四半期純利益	2,814	915
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	203	△157
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,611	1,073

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,814	915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△855	△368
退職給付に係る調整額	28	24
その他の包括利益合計	△826	△344
四半期包括利益	1,987	570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,799	748
非支配株主に係る四半期包括利益	188	△177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,136	1,326
減価償却費	1,375	1,341
のれん償却額	110	119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,149	△897
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△56
退職給付に係る資産又は負債の増減額 (△は減少)	△28	△59
受取利息及び受取配当金	△346	△355
支払利息	61	81
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,354	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,470	7,581
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△687	1,007
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△471	△158
営業保証金・破産債権の増減額 (△は増加)	△6,554	5,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,397	△9,931
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	775	1,293
その他	△232	△90
小計	△1,290	7,181
利息及び配当金の受取額	298	268
利息の支払額	△74	△90
法人税等の支払額	△2,366	△2,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,433	5,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△6,021
投資有価証券の取得による支出	△6	△50
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,936	50
有形固定資産の取得による支出	△1,725	△1,684
有形固定資産の売却による収入	5	207
無形固定資産の取得による支出	△169	△172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△234	—
その他	2	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195	△7,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△110	△122
自己株式の取得による支出	△318	△0
非支配株主への配当金の支払額	△208	△213
配当金の支払額	△3,215	△3,116
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
その他	△151	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,003	△3,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,632	△6,374
現金及び現金同等物の期首残高	53,381	40,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,748	33,913

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連 事業	化学品関 連事業	ガス関連 事業	航空関連 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	128,846	3,104	14,412	3,494	1,037	150,894	—	150,894
セグメント間の内部売上高 または振替高	480	68	14	—	149	712	△712	—
計	129,326	3,172	14,426	3,494	1,186	151,607	△712	150,894
セグメント利益	1,652	233	470	822	103	3,281	△492	2,789

(注) 1. セグメント利益の調整額△492百万円には、セグメント間取引消去4百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△497百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連 事業	化学品関 連事業	ガス関連 事業	航空関連 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	130,528	3,117	14,761	4,136	1,489	154,034	—	154,034
セグメント間の内部売上高 または振替高	420	83	12	0	341	858	△858	—
計	130,949	3,201	14,774	4,137	1,830	154,893	△858	154,034
セグメント利益または損失 (△)	△518	287	662	1,296	139	1,868	△523	1,344

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△523百万円には、セグメント間取引消去25百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△548百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

三愛オブリ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮 晋伍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 悠史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三愛オブリ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。